

事務事業チェックシート

事務事業No 794 事業名 空家等対策推進事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		住宅費	
	目		空家対策費	
	大事業		空家対策事業	
事項		空家等対策推進事業		

[長期総合計画]

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	3	住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
基本方針	1	適切な住宅水準と良好な住環境の確保

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	IV	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	2	安心な暮らしの確保
施策	A	防災対策の充実

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
44の約束				○

事業種別	続年	主な事務事業
事業期間		～
事業実施の根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法、和歌山市空家等の適正管理に関する条例	
関連個別計画	空家等対策計画	
担当課・担当課長 (Tel)	空家対策課	山下 英二 (435-1091)
関連課	建築指導課、子育て支援課	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	空き家による市民の生命、財産に対する危険性を取り除き、住環境の改善及び地域の活性化に資することを目的とする。	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画の策定及び協議会の設置及び運営。 空き家の現地調査を行い、不良空家と認定された空き家の除却費の一部を補助する。 空き家等の実態を把握し今後の空き家対策を推進していく上での基礎資料及び空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画策定のための基礎資料作成のため実態調査を実施する(平成27年度・平成28年度)。 空き家の除却や利活用を促進するため、転入又は転居して三世代同居又は近居するために空き家を除却して新築する場合や空き家のリフォーム工事をする場合に費用の一部を助成する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				不良空家の除却補助 (上限60万、15戸)  空き家実態調査 (対象地区11地区)  ※平成27年度までは建築指導課	空家等対策計画の策定及び運用  空家等対策協議会の設置及び運営  不良空家の除却補助 (上限60万、35戸)  空き家実態調査 (対象地区31地区)  空き家の除却や利活用を促進するための三世代同居・近居に係る費用の一部助成(予定30戸(予算の範囲))	空家等対策計画の運用  空家等対策協議会の運営  不良空家の除却補助 (上限60万、40戸予定)  空き家の除却や利活用を促進するための三世代同居・近居に係る費用の一部助成(予定30戸(予算の範囲))

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
	事業費					9,961	18,217	72,309			
	伸び率 (%)	-	-	-	-	-		625.9%		-100.0%	
	人件費	常勤職員					37,051	37,051	67,533		
		非常勤職員					0	0	4,803		
		小計					37,051	37,051	72,336		
	国庫支出金					4,500	8,998	28,384			
	県支出金					0	0	0			
	市債					0	0	0			
	その他					0	0	0			
	一般財源(税等)					5,461	9,219	43,925			
所要人数	常勤職員					4.87	4.87	8.88			
	非常勤職員					0.00	0	0.96			
主な予算内訳		業務委託料46,389千円、老朽危険空き家等除却補助金24,000千円、消耗品費640千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	適正化取り組み依頼件数				年度目標値			200	200	200
					実績値			184		
	単位	件	全体目標値	600	全体目標達成度	30.7%	年度別達成度			
					年度目標値					
					実績値					
				年度別達成度						
成果指標	適正化取り組み実施件数割合				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
					年度目標値			10	15	20
					実績値			10.8(20件)		
	単位	%	全体目標値	45	全体目標達成度	24.0%	年度別達成度			
					年度目標値					
					実績値					
				年度別達成度						

#### 4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	
「見直し」 「改善」案	